

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	地籍管理事業		所管課 【2】	税務課
			評価者(担当者)	安富弘信
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑥みんなで進める協働のまちづくり		
	主要施策(節)	(5)行財政運営の効率化		
	施策区分 (市民意識調査結果)	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】			
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 国土調査法 】			
	<input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業			
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【			款 2 項 2 目 2 細目 4

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	地籍調査は、昭和26年制定の国土調査法に基づき実施され、土地の実態を調査・把握し、地籍の明確化を図ることにより、地権者への情報提供や土地に関する各種事業に利用することができるため。
対象(誰、何に対して) 【9】	地籍調査区域内の土地所有者(地権者) 地籍成果の利用者
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	地籍調査成果の維持管理により、土地の所在・筆界等の情報を正確に把握し、最新の土地情報の共有化(利活用)を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度									
	【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】									
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【									
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【									
事務事業の具体的内容 【14】	・土地に関する問い合わせや筆界確認等の対応、説明、現地調査。 ・地籍更正、分合筆等の登記事務嘱託。 ・土地情報システムの維持管理、分合筆等の土地異動データの更新、地図訂正箇所の修正。 ・紙媒体による公図データ(写し)の交付。 ・市内全域の航空写真を撮影し、オルソ画像及び家屋形状図の電子データを作成する。									
	事務事業を構成する細事業 【15】 <table border="1"> <tr><td>①</td><td>地籍調査事業</td></tr> <tr><td>②</td><td>地籍管理事業</td></tr> <tr><td>③</td><td>航空写真撮影及び写真地図作成業務</td></tr> <tr><td>④</td><td></td></tr> <tr><td>⑤</td><td></td></tr> </table>	①	地籍調査事業	②	地籍管理事業	③	航空写真撮影及び写真地図作成業務	④		⑤
①	地籍調査事業									
②	地籍管理事業									
③	航空写真撮影及び写真地図作成業務									
④										
⑤										

《事務事業実施に係るコスト》

		H24年度決算	H25年度決算	H26年度決算	H27年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金				
		県支出金				
		起債				
		受益者負担				
		その他	428	495	460	400
		一般財源	4,437	2,059	6,591	4,456
	【16】 小計	4,865	2,554	7,051	4,856	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
職人件費	職員人工数	1.00	2.00	1.80	1.80	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,610	5,424	5,424	5,424	
	【17】 小計	5,610	10,848	9,763	9,763	
合計		10,475	13,402	16,814	14,619	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27計画
① 地籍調査事業	土地情報に関する問い合わせの対応	対応件数	件	18	18	27	25
② 地籍管理事業	土地情報データの更新回数	土地情報データの更新回数	回	6	6	6	6
③ 航空写真撮影及び写真地図作成業務	航空写真を撮影し、そのデータを用い、家屋外形図の作成	家屋外形図作成棟数	棟			47,005	
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H24目標	H25目標	H26目標	H27目標
			H24実績	H25実績	H26実績	
1 公図(写し)交付件数	公図(写し)を交付した件数	件	1,200	1,200	1,200	1200
			1,066	1,171	1,238	
2						

《事務事業の評価》

評価項目	評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定)	実施主体の妥当性【20】 市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	
	目的の妥当性【21】 税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】 事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】 成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】 成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】 上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】 コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】 民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】 事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】 類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】 受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	特になし
昨年からの見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	地籍管理については、個人の土地財産に関わる業務であり、境界紛争や地籍測量時の誤りに関する苦情も多いことから、市が直接管理し職員が内容を把握しておくべき業務と考える。地籍図の修正業務については、民間委託も考えられるが、委託しても職員によるチェックが必要であり、相応の経費も発生するため、総合的に判断し、現行どおりの方法がベターであると考えられる。	評価責任者 吉田東洋
------------------	--	---------------